

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,147,680	3,052,014	2,784,627	公共事業用地の先行取得契約額
全事業合計に占める割合	80.9%	87.4%	86.9%	
(2) あっせん等事業	481,123	428,849	414,872	県等からの公共事業用地取得事務委託料の額
全事業合計に占める割合	18.1%	12.3%	12.9%	
(3) 土地造成事業	25,833	11,576	6,193	工業団地等の維持管理費の額
全事業合計に占める割合	1.0%	0.3%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,654,636	3,492,439	3,205,692	公社は公共事業用地の取得を目的とするため
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県土整備部等公共事業用地の先行取得
- (2) 県および市町からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の管理等
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	事業収益 (a)		6,504,170	4,132,075	4,955,063
	事業原価 (b)		6,947,245	4,116,327	4,994,550
	販売費・一般管理費 (c)		99,351	83,199	60,860
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 542,426	△ 67,451	△ 100,347
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		51,559	25,170	110,689
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		68,630	21,436	110,689
貸借対照表	資産		18,571,187	17,505,262	15,988,262
	負債 (e)		12,703,051	11,615,689	9,988,000
	資本金(基本金) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,862,936	5,884,373	5,995,062
	資本 (h) = (f) + (g)		5,868,136	5,889,573	6,000,262
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		18,571,187	17,505,262	15,988,262	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	31.6%	33.6%	37.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	243.5%	245.7%	185.6%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	62.4%	57.5%	56.3%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 8.3%	△ 1.6%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.3%	0.1%	0.7%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	7.8%	10.5%	7.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	1.5%	2.0%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H25平均年齢※: 61.7歳 H25平均年収※: 5,629千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
常勤正規職員	58人	58人	49人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H25平均年齢※: 46.9歳 H25平均年収※: 5,895千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	3人	2人	
その他職員	13人	9人	12人	嘱託職員9人 事務補助職員3人
うち、県退職者	3人	2人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		495,928	454,866	434,739
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		4,100,000	2,000,000	3,500,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,658,621	1,910,699	2,902,415
計		6,254,549	4,365,565	6,837,154
借入金残高(期末残高)		697,196	668,304	10,520
債務保証額(期末残高)		5,285,880	4,698,560	4,111,240
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員の更なる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の全面受託に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、平成25年度は組織の効率化のため、用地管理課を廃止し、三公社の業務を統合した業務課を設置した。

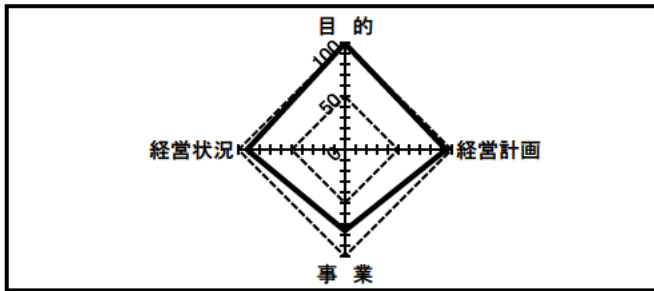
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	用地専門機関としての人材育成を図るとともに、主体的な用地取得業務の役割を果たす組織体制の整備を図る。また、長期保有土地については、引き続き早期売却に向けて、関係部局と調整を図っていく。
	平成25年度実績	職員能力向上のため、各個人の経験年数に応じた各種研修会を開催し、また、効率化を図るため、用地管理課を三公社の業務を統合した業務課に改編した。長期保有土地のうち、ニューファクトリーひさい工業団地については、売却となった。
	平成26年度目標	職員の資質の向上に努めるとともに、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)の処分については、早期の処分に向けて関係部局と調整を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	長期保有土地の面積(ただし、計画的に再取得されている土地を除く)	193,433	m ²	目標	193,554	193,554	193,433
			実績	229,494	193,433		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	95	A	95	A
事業	78	B	76	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
経営計画	代行買収制度等による用地取得業務の全面受託に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、用地管理課を廃止し、三公社の業務を統合した業務課を設置したことにより、組織の効率化を図った。引き続き、更に用地取得体制の整備を進めていく。
事業	公有用地について、県からの依頼に基づき、約14万4千㎡を取得し、前年度までに取得した公有用地について、国及び県等へ約35万7千㎡を売却した。ニューファクトリーひさい工業団地については、未分譲地約4万1,000㎡を売却した。引き続き、用地取得等を適正に実施していく。
経営状況	組織改編による事業の効率化、ニューファクトリーひさい工業団地の完売、準備金の適正な資金運用等により、約1億1千万円の当期純利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。

総括コメント	ニューファクトリーひさい工業団地について、未分譲地約4万1,000㎡を売却し、長期保有土地を減少させた。 また、用地管理課を三公社の業務を統合した業務課に改編し、組織の効率化を図った。 今後、経験豊かな職員の退職が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、計画的な人材育成に努める。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、適正に実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は7年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を適正に実施しており、また、土地造成事業についてもニューファクトリーひさい工業団地を完売するなど、目標達成に向けた取組も進められていることから、自己評価結果は妥当である。</p> <p>なお、地権者ニーズが多様化するなか、用地取得の専門機関としてさらなる高度な知識・能力が求められていることから、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の構築を図っていく必要がある。</p>
--

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 有料道路事業	315,894	308,412	394,217	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	315,894	308,412	394,217	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	経常収益	(a)	315,894	308,412	394,217
	経常費用	(b)	167,312	150,045	238,174
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	148,582	158,367	156,043
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額)	(d)	△ 148,582	△ 158,367	△ 156,043
	当期増減額	(e) = (c) + (d)	0	0	0
貸借対照表	資産		6,702,558	6,524,244	6,618,059
	負債	(h)	3,952,558	3,774,244	3,868,059
	資本	(i)	2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計	(j) = (h) + (i)	6,702,558	6,524,244	6,618,059

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	41.0%	42.2%	41.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	14.0%	9.3%	8.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	188.8%	205.5%	165.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	47.0%	51.3%	39.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.2%	2.4%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	22.0%	21.2%	16.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	80.3%	80.5%	52.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: - 千円
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: 61.9 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 6,305 千円
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	374,425	379,973	450,000
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者への安全・安心なサービスの提供及び利用の促進に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組んでいく。
実績	利用者の安全対策は、橋梁耐震補強工事など継続して取り組んでいる。また、利用の促進対策としては、第二伊勢道路供用に合わせ朝の通勤時間帯に回数券のPRチラシ配布などの取り組みを行った。

●年次事業計画による達成目標

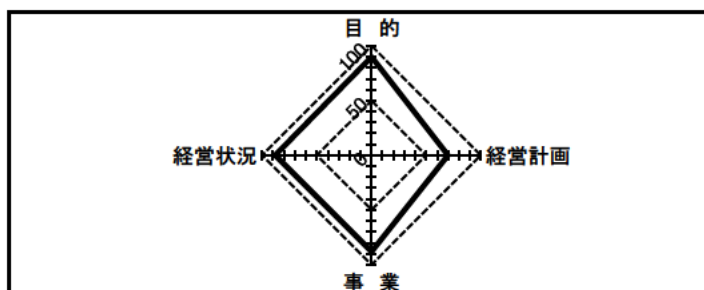
定性目標	平成25年度目標	橋梁の耐震補強工事に着手し、利用者の更なる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、利用のPR及び回数券の販売促進を行う。
	平成25年度実績	橋梁の耐震補強工事に着手した。また、チラシの配布等継続して回数券の販売促進に取り組んだ。
	平成26年度目標	平成25年度に着手した橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、回数券の販売促進による利用促進対策に引き続き取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	有料道路(伊勢二見鳥羽ライン)利用交通量	2,056	千台	目標	1,611	2,019	2,056
			実績	1,618	2,052		

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価結果》

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	70	B	70	B
事業	69	B	88	B	88	B
経営状況	87	B	88	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	効率的な管理を行うとともに利用者の安全性の確保に努め、また関係機関と連携して利用促進対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事に着手した。また、有料道路の利用促進のため回数券販売のPR活動を、チラシの配布やケーブルテレビ文字放送等で行った。
経営状況	道路公社の黒字相当額1億2千万円を償還準備金に繰り入れ借入金を着実に償還するなど健全経営を行っている。

総括コメント	利用者の安全確保のため、平成25年度に橋梁耐震補強工事に着手した。また、近年利用交通量が減少傾向であったが、式年遷宮や第二伊勢道路供用により利用交通量が増加し、料金収入が増加した。今後も引き続き利用者の安全対策や利用促進に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	伊勢志摩地域の道路整備状況の進捗や今後の交通量の変動を踏まえて、公社の経営計画について検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	今後も事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も効率的な組織運営や管理コスト節減に継続して努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成25年度については、式年遷宮や第二伊勢道路の開通で交通量が増加傾向となり料金収入が増加したが、その効果が一時的なものとならないよう、有料道路の利用促進に引き続き取り組まれない。</p> <p>今後も、引き続き橋梁の耐震補強を行うなど利用者の安全対策について留意するとともに、管理コストの節減等健全な公社運営を図っていく必要がある。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,390,225	2,576,882	2,570,127	
全事業合計に占める割合	72.1%	74.0%	73.1%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	886,192	866,117	906,655	
全事業合計に占める割合	26.7%	24.9%	25.8%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	15,203	15,489	15,403	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	25,341	22,435	22,410	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.6%	0.6%	
全事業合計	3,316,961	3,480,923	3,514,595	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,317,630	3,473,858	3,515,668
	経常費用 (b)		3,316,961	3,480,923	3,514,595
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		669	△ 7,065	1,073
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		669	△ 7,065	1,073
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		669	△ 7,065	1,073
貸借対照表	資産		735,467	857,630	715,812
	負債 (h)		633,092	762,320	619,429
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		46,375	39,310	40,383
	正味財産 (k) = (i) + (j)		102,375	95,310	96,383
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		735,467	857,630	715,812

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	13.9%	11.1%	13.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	99.8%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.4%	0.1%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	△ 0.2%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.8%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.4%	6.3%	5.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.4%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※： ー 歳 H25平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	33人	28人	H25平均年齢※： 56.8 歳 H25平均年収※： 4,957 千円
うち、県退職者	10人	12人	7人	
うち、県派遣	10人	9人	9人	
その他職員	30人	25人	25人	嘱託員20人、短時間勤務嘱託員5人
うち、県退職者	2人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		3,303,591	3,471,944	3,504,954
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,303,591	3,471,944	3,504,954
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定した水処理と継続的なコスト削減の追及
実績	放流水質について、法令排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しており、概ね良好な水質が確保でき公共用水域の水質保全に寄与することができた。

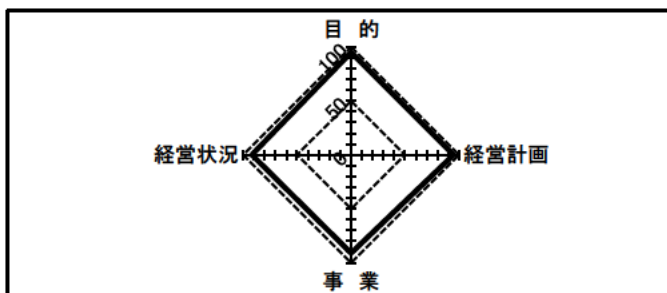
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。
	平成25年度実績	放流水質について、法令排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しており、概ね良好な水質が確保でき公共用水域の水質保全に寄与することができた。 また、コスト削減については、成果目標に基づき概ね目標が達成できた。
	平成26年度目標	攪拌機の間欠運転など創意工夫による効果的・効率的な運転管理及び複数年契約等の調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努めるとともに、適正な業務を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	14	mg/l	目標	8	8	14
				実績	4.4	6.3	
				目標	12	12	18
				実績	15	17	
				目標	10	10	20
				実績	25	34	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	88	B	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	平成24年度から30年度までを計画期間とする中長期経営計画により、適切な流域下水道施設の運転及び維持管理など公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。
事業	放流水質について、法令排水基準よりも厳しい自主管理値を設定して運転を行い、良好な水質に処理したうえで公共用水域へ放流している。 また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に取り組んでいる。
経営状況	指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者へ還元する」と、目標を掲げ取り組んでいる。

総括コメント	全浄化センターの年間流入水量70,414,657m ³ を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全と改善に寄与できた。 また、継続的なコスト削減に取り組んだ結果、基本指針に掲げた目標を概ね達成した。 公社は、今後も引き続き、より適正な流域下水道施設の管理業務を行うとともに、安定した経営を行うため必要な人材確保に積極的に取り組んでいく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々、下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、コスト削減を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	排水設備工事責任技術者認定事業の制度改正により、平成24年度は一時的に収入減となりB評価となったが、25年度には収支が改善し、A評価となった。 なお、流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げている。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

三重県下水道公社は、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等健全な経営を行っていることから、自己評価は妥当である。 今後も良好な水質を確保するとともに、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた効果的な点検や適切な維持修繕、さらには安定した経営管理のための必要な人材確保を計画的に実施していく必要がある。
--

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 野田 素延	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 公益目的事業2	722,422	590,312	569,106	設計審査・積算支援事業、施工管理支援事業、検査支援事業他
全事業合計に占める割合	58.4%	51.2%	44.4%	
(2) その他の事業1	235,517	280,175	417,803	設計・調査等受託事業
全事業合計に占める割合	19.0%	24.3%	32.6%	
(3) 公益目的事業4	179,629	193,700	217,769	建築確認審査、固定資産税調査等事業他
全事業合計に占める割合	14.5%	16.8%	17.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	98,799	89,481	77,830	研修事業、図書出版事業、材料試験事業、住宅性能評価等住宅関連事業他
全事業合計に占める割合	8.0%	7.8%	6.1%	
全事業合計	1,236,367	1,153,668	1,282,508	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業(公2)
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業(他1)
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業(公4)
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,243,149	1,160,379	1,287,199
	経常費用	(b)	1,241,193	1,155,650	1,276,588
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,956	4,729	10,611
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 1,172	△ 239	△ 2,292
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	784	4,490	8,319
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	784	4,490	8,319
貸借対照表	資産		2,274,910	2,287,781	2,356,585
	負債	(h)	577,822	586,203	646,688
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	1,687,088	1,691,578	1,699,897
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,697,088	1,701,578	1,709,897
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,274,910	2,287,781	2,356,585	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	74.6%	74.4%	72.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.9%	7.9%	7.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	100.4%	100.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.5%	0.5%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	0.4%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.2%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.6%	64.5%	58.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.2%	7.1%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 64.5歳 H25平均年収※: 7,074千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	50人	49人	46人	H25平均年齢※: 46.6歳 H25平均年収※: 6,947千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	82人	90人	97人	嘱託職員81人、非常勤嘱託職員9人、業務補助員1人、パートタイマー6人
うち、県退職者	30人	28人	32人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		313,617	336,280	354,826
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		313,617	336,280	354,826
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

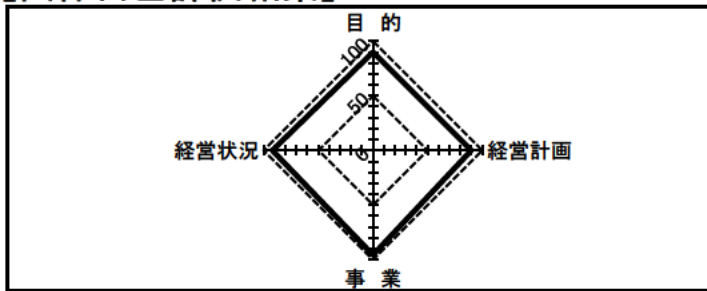
目標	内容
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、橋梁、道路等公共土木施設の維持管理支援、建築確認・検査等における品質確保の向上とユニバーサルサービスの充実に努める。また、技術士、RC CM、一級建築士等の高度な専門知識を持つセンター職員の育成に努める。
実績	公益財団法人としてより公益性の高い研修業務、品質監理、工事実施検査等の発注者支援などに取り組むとともに、県下3ヶ所(伊勢、伊賀、東紀州)に開設した支店業務により建築確認・検査等におけるユニバーサルサービスの充実に図った。また、地域住民を対象とした防災研修を昨年度に引き続き実施した。(平成25年度は7自治会に対して実施)さらに、OJTを活用し高度な専門知識を持つ職員の育成に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成25年度目標	県内市町に対する検査支援事業及び固定資産税評価事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査・評価等により、品質確保の向上をめざす。
平成25年度実績	県内7市4町194件の検査支援、及び7市3町959棟の固定資産税評価を受託し、統一した検査・評価を行い品質確保の向上を図った。
平成26年度目標	県内市町に対する検査支援事業及び固定資産税評価事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査・評価等により、品質確保の向上をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検査支援件数		3,630	件	目標	3,315	3,625
				実績	3,580	3,483	
固定資産税調査等棟数		1,000	棟	目標	715	990	1,000
				実績	752	959	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	90	A	90	A
経営計画	-	-	90	A	90	A
事業	-	-	96	A	96	A
経営状況	-	-	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのサービス提供、地域住民への防災意識の向上支援など目的に沿った取組を行っており、当センターの取組に対する社会的要請は益々増加している。
経営計画		安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスの提供により安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成25年度決算において12億8千万円の経常収益を得ることができた。引き続き安定した経営を行うため、時代の変化や顧客ニーズを踏まえた新たな中長期経営計画について検討していく。
事業		高度な専門知識と技術力を生かし県や市町などに対して研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援を行いより公益性の高い事業に取り組んでいる。平成25年度は、県からの災害復旧関連の受託件数の減少などで定量目標に達しなかったが、平成26年度において、目標を達成できるよう全力で取り組む。
経営状況		平成25年度は、災害査定に伴う支援事業費は減少したものの、実施設計などの設計・調査等支援事業費が増加したことにより、12億8千万円の経常収益を得ることができた。こうしたことから、流動資産は平成24年度より6千万円増加し、8億4千万円を確保することができ、経営状況は安定している。
総括コメント		道路インフラの予防保全・老朽化対策の体制強化を目的に国、県、市町及び関係機関で設立した「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画するなど、高度な専門知識と技術力を有する専門機関としての役割を果たすことが必要と考えている。このため、経営資源の適正配分や経費節減に努め、さらなる経営の安定化を図るとともに、専門機関としての機能を維持していくための、職員の計画的な人材育成に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展をめざし、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	A	A	高度な専門知識、技術力やきめ細やかなサービスの提供により、中長期経営計画に沿って、安定した事業収益を得ている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	A	財政状況は、概ね健全である。 今後も、事業の充実と効率化により安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

三重県建設技術センターは、研修業務、品質監理、工事実施検査等の発注者支援業務を適正に実施しており、年次目標には達しなかったものの、自己評価結果は妥当である。
 今後増加が見込まれる公共インフラの維持管理に伴う支援業務に対応するためにも、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくことが重要である。